

国立国語研究所学術情報リポジトリ

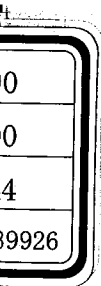
国立国語研究所要覧 昭和44年度

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/0000001838

昭和 44 年 度

国立国語研究所要覧

国立国語研究所



国立国語研究所



1001339926

国立国語研究所要覽

国立国語研究所

目 次

設立の経過	1
1. 設立の要望	1
2. 設立の準備	2
3. 設 立	5
調査研究活動の概要	6
1. 昭和44年度研究題目一覧	6
2. 本年度の調査研究事項	7
3. 研究協力組織等	14
内地留学生・外国人留学生の受け入れ	14
機構・職員・予算	15
1. 機 構	15
2. 評 議 員 会	15
3. 職 員	16
4. 予 算	20
施設・機械・図書	21
1. 敷地・建物	21
2. 機 械	21
3. 図 書	25
刊 行 物	26
創立以来の刊行書目	26
国立国語研究所設置法(抄)	29

設 立 の 経 過

1. 設 立 の 要 望

国語国字の改善をはかるには、その根底となるべき国語生活の実態をとらえ、これを改善する方向を明らかにしなくてはならない。そのために、有力な研究機関を設けるべきであるということは、明治以来、いくたの先覚者によって唱えられたことである。これをうけて、文部省では、国語調査委員会、臨時国語調査会、国語審議会等をあいついで設け、国語に関する重要事項の調査審議を行ってきたのであるが、戦後わが国が新しい国家として再生しようとするにあたって、国民生活の能率の向上と文化の進展には、まず、国語国字の合理化と能率化が基礎的な要件であり、そのためには、国語に関する科学的総合的な研究を行なう有力な機関を設置することが必要であるという要望が、特に強くなった。

ことに、国語審議会は、昭和22年9月21日の第11回総会において、文部大臣に対して、次のように建議し、国語研究機関の設置を強く要望した。

国語審議会は国語国字問題の重要性にかんがみ、大規模の基礎的調査機関を設けて、その根本的解決をはかられんことを望む。

また、昭和22年8月、第1回国会開会中、安藤正次（「国民の国語運動連盟」世話人）、古垣鉄郎（日本放送協会専務理事）、伊藤正徳（日本新聞協会理事長）、安倍能成（国語審議会会長）、石井満（日本出版協会会長）、野沢隆一（日本印刷協会理事長）、の6氏によって、「国語国字問題の研究機関設置に関する請願」が衆参両院に提出された。この請願は、衆参両院の文化委員会の慎重な審議の末、参議院においては同年11月26日、衆議院においては12月9日、それぞれ本会議において議決採択され、内閣に回付された。

以上のほかにも、新聞の社説等において、国語研究機関の設置が刻下の急務であることが、しばしば論ぜられた。

2. 設 立 の 準 備

(創設委員会の設置)

文部省は、国立の国語研究機関創設の議を練り、準備を整えていたのであるが、社会各方面からの要望にこたえ、昭和23年度に、これを設立することに決定し、4月2日「第1回国会において衆議院ならびに参議院で採択された国語国字問題の研究機関設置に関する請願」について閣議を求め、同日、政府としてはその実現に極力努めるということに閣議決定をみるにいたった。また、予算についても、昭和23年度において8か月分を確保できる見とおしを得た。

そこで、文部省では、この研究機関の基本的な事項を審議するために、国立国語研究所創設委員会を設けることになった。これは、国民生活の全般に対して深い関係をもつ国立国語研究所は、その発足にあたって民主的な討議がじゅうぶん行なわれなければならないという主旨に基づくもので、このことは、前に述べた国会における請願審議の際、国会からも強く要望され、文部大臣もまたじゅうぶんその主旨にそうことを確約したのであった。

この創設委員会の人選を行なうために、次の6氏によって打合せ会を開くこととなり、昭和23年6月12日から2回にわたって、創設委員会の任務と構成について審議した。

衆議院議員	川 越 博	参議院議員	金 子 洋 文
国語審議会会長	安 藤 正 次	同臨時委員	古 垣 鉄 郎
文部次官	有 光 次 郎	文部省教科書局長	稲 田 清 助

その結果、候補者として、次の18氏が選ばれたので、文部大臣は、この候補者18氏に対して創設委員を委嘱した。

安藤 正次	国語審議会会長	海後 宗臣	東京大学教授
時枝 誠記	東京大学教授	高木 貞二	東京大学教授
西尾 実	東京女子大学教授	土岐 善麿	ローマ字運動本部委員長
金田一京助	日本言語学会会長	松坂 忠則	カナモジカイ理事長

服部 四郎	東京大学助教授	伊藤 正徳	日本新聞協会理事長
土居 光知	東北大学名誉教授	古垣 鉄郎	日本放送協会専務理事
中島 健蔵	東京大学講師	沢登 哲一	東京都立第五高等学校長
倉石武四郎	京都大学教授	颯田 琴次	東京大学附属医学専門部長
柳田 国男	民俗学会会長	山崎 匡輔	教育刷新委員会副委員長

このような経過で成立した創設委員会は、昭和23年8月17日、18日、19日の3日にわたって開かれ、国立国語研究所の性格および国立国語研究所設置法案を議題として審議し、文部大臣に意見を提出した。そのほか幹部の人選について、一般的な希望条件をまとめて提出し、所長の候補者について参考案を7人の小委員会でとりまとめることとした。

(法案の提出、審議)

国立国語研究所設置法案は、創設委員会の審議を経たものを原案として関係方面との折衝の末、昭和23年11月13日の閣議決定を経て、内閣から国会に提出された。この法案は、両院の審議を経て、同年11月21日可決成立した。

この法案審議の際、論議された主要な点は、研究所が民主的に運営されるべきであること、国語政策の審議機関である国語審議会との関係等の問題であった。

法案提出の際の文部大臣下条康麿氏の提案理由説明は、次のとおりである。

国立国語研究所設置法案提案理由

今回、政府から提出いたしました国立国語研究所設置法案について御説明申し上げます。

わが国における国語国字の現状を顧みますときに、国語国字の改良の問題は、教育上のみならず、国民生活全般の向上に、きわめて大きな影響を与えるものでありまして、その解決は、祖国再建の基本的条件であると申しても過言ではありません。

しかしながら、その根本的な解決をはかるためには、国語および国民の言語

生活の全般にわたり、科学的総合的な調査研究を行う大規模な研究機関を設けることが、絶対に必要なのであります。

言い換えますならば、国語国字のような国家国民に最も関係の深い重大な問題に対する根本的な解決策をうち立てますためには、このような研究機関によって作成される科学的な調査研究の成果に基かなければならないと存じます。

国家的な国語研究機関の設置は、実に、明治以来先覚者によって提唱されてきた懸案であります。また終戦後においては、第1回国会において、衆議院および参議院が、国語研究機関の設置に関する請願を採択し、議決されましたのをはじめ、国語審議会からの建議ならびに米国教育使節団の勧告等、その設置については、各方面から一段と強く要望されるに至りました。

政府におきましても、その設置について久しい間種々研究を重ねてきてありますが、実現を見ることなくして今日に至ったのであります。しかるに、このたび、国会におきまして請願が採択され、世論の支持のもとに、急速にその準備が進められることになりました。

さて、この法案を立案するに当りましては、その基本的な事項につきまして、国立国語研究所創設委員会を設けて学界その他関係各界の権威者の意見を十分とり入れるようにいたしました。

次に、この法案の骨子について申し述べます。

第一に、国立国語研究所は、国語および国民の言語生活について、科学的な調査研究を行う機関であり、その調査研究に当っては科学的方法により、研究所が自主的に行うように定めてあります。

第二に、この研究所の事業は、国民の言語生活全般について広範な調査研究を行い、国語政策の立案、国民の言語生活向上のための基礎資料を提供することといたしてあります。

第三には、この研究所の運営については、評議員会を設けて、その研究が教育界、学界その他社会各方面から孤立することを防ぐとともに、研究所の健全

にして民主的な運営をはかるようにいたします。

この研究所が設置され、調査研究が進められてまいりますならば、わが国文化の進展に資するところは、はなはだ大きいと存じます。

何とぞ、この法案の必要性を認められ、十分御審議の上、御賛成下されんことをお願いいたします。

3. 設 立

国立国語研究所設置法が可決されたので、文部省では昭和23年12月3日、創設委員会を開き、設置法可決までの経過を説明した。この委員会においては、研究所の事業について審議するとともに、小委員会においてとりまとめられた所長候補者について討議し、これらの意見を参考案として文部大臣に提出した。

昭和23年12月20日、国立国語研究所設置法は、昭和23年法律第254号として公布され、即日施行されるにいたった。

かくして、長い間、社会の各方面から要望されてきた国立国語研究所は、正式に設立されたわけである。同日、時の文部次官井手成三が所長事務取扱となり、昭和24年1月31日、所長として西尾実が任命され、2月4日、評議員として前掲安藤正次ほか16氏の創設委員が就任した。

国立国語研究所は、このようにして設置され、設立後5年9か月間は、明治神宮外苑の聖徳記念絵画館の一部その他を借用、昭和29年10月から昭和37年3月までは、千代田区神田一つ橋1丁目1番地の一橋大学所有の建物を借用して活動が続けた。この間昭和35年1月22日に所長西尾実が退官し、第一研究部長岩淵悦太郎が所長となった。昭和37年4月から庁舎を現在の北区稲付西山町に移し、この敷地・建物は昭和42年2月6日に大蔵省から所管換えになった。

なお、昭和43年6月15日に文部省の外局として文化庁が設置され、研究所はその附属機関となった。

調査研究活動の概要

1. 昭和44年度研究題目一覧

現代語の文法の研究

——文体と文法との関係——（新規）

話しことば研究室

全国方言文法の対比研究（継続）

話しことば研究室

X線像による調音運動の研究（継続）

話しことば研究室

語の意味・用法の記述的研究

——動詞・形容詞等——（継続）

書きことば研究室

日本言語地図作成のための研究

——作図ならびに検証調査——（継続）

地方言語研究室

高校生の漢字力に関する研究（新規）

国語教育研究室

就学前児童の言語能力に関する全国調査（継続）

国語教育研究室

言語の表現機能と伝達効果の研究（継続）

言語効果研究室

明治時代語の研究

——明治初期における漢語の研究——（継続）

近代語研究室

電子計算機による言語処理に関する基礎的研究（継続）

第一資料研究室

社会構造と言語の関係についての基礎的研究（継続）

第二資料研究室

現代語の表記法に関する研究

——送りがな——（継続）

——漢字——（継続）

第三資料研究室

電子計算機による語彙調査

——新聞を資料とする——（継続）

言語計量調査室

国語および国語問題に関する情報の収集・整理

2. 本年度の調査研究事項

(1) 現代語の文法の研究—文体と文法との関係—（新規）話しことば研究室

現代日本語の個々の文法的現象を順次とりあげて、組織的に記述することを目指す。今年度からは、日本語の文法的現象が文体の形成にどのようにかわりあうかを明らかにするために、比喻表現における言語形式を、文学作品、話しことば資料などについて用例を集めて分析し、記述する。

(2) 全国方言文法の対比研究（継続）話しことば研究室

現代語の話しことばの文法を、現代共通語の全国における位置から明らかにし、話しことば研究室の目指す目標の一つである、現代日本語の文法の記述的研究に資しようとする。今年度は、過去三年間の調査（調査地点約 150 地点）の結果を整理し、報告書の原稿を作成するとともに、若干の補充調査を行なう。

上記のほか、全国方言についての録音文字化資料を、地方研究員の協力により、三か年計画で作成する。録音地点数は、3 ないし 4 か年合計で 60 地点以上を予定している。

(3) X線像による調音運動の研究（継続）話しことば研究室

現代の共通語ないし標準語の音声の特徴を、他の諸言語・諸方言と対比しつつ明らかにする。今年度は、前年度の継続として、発音時の X 線フィルムの分析を通して、標準語音声の音響特質と、その発生機構、特に声道との相互関係を明らかにする。

(4) 語の意味・用法の記述的研究——動詞・形容詞等——（継続）

書きことば研究室

現代語の動詞・形容詞等の意味・用法を、言語作品の中で実際に使われた用例によって分析・記述する。これは、現代語辞典編集の基礎に資するとともに、記述的研究の遅れている意味の研究を具体的に進めようとするものである。

今年度は、42 年度から行なってきた、動詞全体・形容詞全体の意味・用法に

わたる体系的な記述を目ざす総論をおしすすめ、年度末までに一応の草稿をまとめる予定である。

(5) 日本言語地図作成のための研究——作図ならびに検証調査——（継続）

地方言語研究室

この調査は、全国の方言分布から、言語変化の一般的な過程をつかむとともに、日本語史の再構にも役立て、あるいは共通語ないし標準語の成立基盤を明らかにすることを目的としている。実際の調査は昭和30年に始まったが、現在はその結果を整理・分析している段階で、成果は「日本言語地図」として逐次刊行されている。なお、この資料の位置づけ、意味づけのために検証調査をも行なう。

(6) 高校生の漢字力に関する研究（新規）

国語教育研究室

当用漢字を読み書きする能力が義務教育段階ではまだ不十分であることが、これまで実施してきた「中学生の言語習得に関する研究——漢字習得——」において、明らかにされてきたが、より高次な高校教育課程を履修する高校生ではそれがどこまで到達されるか、その漢字習得上の問題点は何かについて調査研究をしようとする。

本年度はその開始で、方法の検討や準備を主とするが、すでに前年度（43年度末）に、東京2校、大阪2校、愛知2校の高校を選んで、高校卒業直前の高校生に中学校終了段階で問題を持ちこした教育漢字、教育外当用漢字の読み書きと、新聞投書欄の文章をかながきにしておいたものを漢字まじりの文章にする漢字使用力テストとをおこなっているもので、まずこの結果の整理を進めながら、必要な補充調査等を実施することを予定している。

なお、当用漢字の使用という観点を中心に、高校生がいろいろの漢字をどこまで使いこなせるかを、さらにくわしく調査するため、必要な漢字および単語の選定の準備を進めるつもりである。

(7) 就学前児童の言語能力に関する全国調査（継続）

国語教育研究室

この研究は3年計画で昭和42年度に開始したもので、第1年次は文字力の全国的水準をさぐる目的で、東北地方、近畿地方および東京都の122園の4、5才児約2400名についてのひらがなの読み書き水準調査と、特定の幼稚園18園72名についての文字習得過程の調査、かたかな、漢字、ローマ字の読み書き調査を行なった。

第2年次の昭和43年度は、語彙理解の水準をさぐる目的で、同じ東北地方、近畿地方、および東京都の36園の4、5才児1080名についての語彙力水準調査と、特定幼児についての語の意味把握の実験調査を行なった。

今年度は、語彙範囲と難易、およびコミュニケーション能力の水準をさぐる目的で、前年度と同じ地域について、語彙特に動詞約600語の調査、コミュニケーション能力の調査を行ない、同時に、家庭、幼稚園、小学校について、言語指導法のアンケート調査を行なう予定である。

(8) 言語の表現機能と伝達効果の研究（継続）

言語効果研究室

この研究は、「言語表現における場面の効果の研究」と「文の形成過程にあらわれる伝達機能の発達の研究」とから成り立っている。

前者は言語の効果を場面との関係においてとらえようとするもので、当面、課題を主語のありなしと場面との関係にしぼり、そのために必要な主語と述語との関係を調べようとして、文学作品から採集した文例カードの分類、分析を行なっている。

今年度はその一応の整理段階で、新たにカードを作ることせず、主語の構造による分類とその働き分析、述語の構造による分類とその働き分析、および、主語と述語の関係についての総合的な分析・記述をめざしている。

後者の文形成の過程にあらわれるコミュニケーション機能の発達の研究は、幼児の話しことばの録音の文字化からカードを作って、そこにあらわれる文の構成、陳述の文法的分析および整理を行なうもので、本年度は、すでに録音し

た保育園年少児の対話，および委託録音による家庭の3児の自由談話のカード化によって研究を進める予定である。

(9) 明治時代語の研究——明治初期における漢語の研究——（継続）

近代語研究室

明治初期は，現代語の源流となった時代であり，日本の近代化が始まった時代である。この近代化にともない，日本語は大きく変化した。中でも，語彙の変化がはげしく，それは漢語にもっとも著しく反映している。そこで，明治初期の各種文献に現われた漢語の実態を調査し，現在の漢語と比較対照する。さらに，大正期にいたるまでの漢語の調査研究を継続することによって，明治以降における漢語，漢字表記の変遷の条件と方向とをきわめ，現代語成立の歴史的背景を明らかにしようとする。

以上の目的のために，本年度は，次の調査研究を行なう。

- (1) 漢語に関する著書，論文目録の作成
- (2) 「欧洲奇事花柳春話」の語彙表作成
- (3) 「通俗花柳春話」のカード採集と語彙表作成
- (4) 近代語の文献資料の調査（用語および表記によって，近代語の文献を調査し分類する）

なお，本年度は，上記の研究のほか，今後，明治時代語の通時的研究を行なうための方法論についても検討する予定である。

(10) 電子計算機による言語処理に関する基礎的研究（継続）第一資料研究室

電子計算機で語彙調査その他の言語処理を行なう方法を高めるための研究である。電子計算機による調査の発足と同時にこの研究を始め，以後ひきつづいて研究している。今年度の課題は次のとおりである。

- (1) 語彙調査データの一貫処理法に関する研究

現在進行中の語彙調査処理システムにおいては，単位切り以下の前処理，よみがなづけ以下の中間処理，同語異語判別以下の後処理などは人手

で行なううえ、長単位処理から短単位処理へ移る時に漢テレで再入力しなければならない。これら人間の作業をできるだけ電子計算機の作業に移すとともに、漢テレへの依存度をなるべく少なくして、処理の全過程を高効率化したい。このため、次のプログラムを開発中である。

- ① 長単位分割 ② 短単位分割 ③ よみがなつけ ④ 同語異語判別
- ⑤ 付加情報つけ

(2) 言語処理用命令語システムの開発

現在、命令言語にはアセンブラーを用いているが、能率を高めるために、言語処理用コンパイラーの開発を目ざして、既存の各種コンパイラーを研究している。今年度は、コボルによる出力ルーチンのプログラム作成に主力を注ぐ。その基礎資料を得るため、漢字かなまじり文における文字連続の確率およびその生成過程の研究を行なう。

(3) ローマ字入出力による日本語話しことば資料の分析

録音資料をローマ字化し、分析のための前処理を施して、言語研究用の出力を行なう。今年度中に成果の一部を報告する予定である。

以上のうち、(1)(2)は言語計量調査室と共同して研究を進める。

(11) 社会構造と言語の関係についての基礎的研究（継続） 第二資料研究室

社会構造の比較的単純な農村社会として福島県北部農村（保原地区・茂庭地区）を取り上げ、共通語生活と方言生活との交渉・接触の面を重視しつつ、言語およびその用法（の変動）と、社会構造および社会生活（の変動）との関係を明らかにすることを目ざしている。本年度行なっていることは、次のとおりである。

- (1) この地域の言語使用の実態を録音資料（約8時間）について調査する。
- (2) 共通語や方言がどのように使用されているか、各種場面について調査する。
- (3) この地域の人々の言語使用に関する意識を面接調査する。

- (4) 親族組織の構造と親族語の意味用法の構造との関連について面接調査および通信調査を行なう。
- (5) 性向についての価値観と性向語彙の意味用法の構造との関連について文献調査および面接調査を行う。
- (6) この地域の社会構造を明らかにするための既存資料（各種統計表・記録等）を収集し、準備的調査を行なう。

⑫ 現代語の表記法に関する研究——送りがな——（継続）第三資料研究室

——漢 字——

(1) 文字使用の実態調査

中学生から一般社会人まで約 3,000 人について、送りがなの使用状況、送りがなに対する意識・態度を調査し、次のような問題について分析する。

- ① 年齢・学歴・職業など、言語主体の社会的要因が送りがなにどう作用しているか。
- ② 個人の中では、送りがなはどの程度の法則性をもっているか。
- ③ 読む立場と書く立場とで、送りがなに対する態度に違いがあるか。
- ④ 送りがなに対する関心や態度と、実際の送り方との間に関連があるか。

本年度中に分析結果を報告する予定である。

(2) 新聞語彙調査に伴う漢字および表記の研究

現代新聞における漢字使用ならびに表記の実態を明らかにするとともに、基本漢字および国語正書法を考えるのに役立つ資料を得ようとする。電子計算機による新聞語彙調査の入力データを用い、文字を中心に処理して出力するシステムを立て、作業を進めている。

① 漢字に関する研究

データに含まれた全漢字が、どういう語の中でどのくらい用いられて

いるかがわかる用例一覧表を作る。見出しに立つ漢字は、部首順、五十音順、使用度数順に排列され、また、音訓別、用法別に整理される。度数は、総度数のほか層別度数をそえ、これによって層別による使用漢字の特徴を研究する。以上の資料によって、新聞で使われる漢字の量的構造を分析する。

② 表記に関する研究

語の表記一覧を作り、各語の漢字がき、かな書き、まぜ書き等の状況を明らかにする。語としては、長単位・短単位をともに扱う。

(13) 電子計算機による語彙調査——新聞を資料とする——（継続）

言語計量調査室

昭和41年度から、電子計算機H I T A C 3010と漢字テレタイプとを用いて新聞の語彙調査を行なっている。調査対象は昭和41年1年間の、朝日・毎日・読売3新聞全紙面の語で、抽出比1/60によるサンプリング調査である。調査語の単位には、長短2種の単位を用い、まず長単位で処理された出力データを、短単位に分割し、これによみがなをつけ、語種・品詞・活用・語構上の位置等の情報をそえるなど、中間処理の手を加えたのち、次のような各種語彙表を出力する。

- 簡易五十音順長単位表
- 度数順長単位表
- 総度数順層別度数つき長単位表
- 各層層内度数順長単位表
- 完全五十音順短単位表
- 語類別短単位表

このほか、用語研究にそなえて、各種の語彙統計を行ない、また、語の用例検索の体制を整える作業を行なう。

この調査研究は言語計量調査室が担当し、第一資料研究室がこれをたすけて

いる。

本年度中に、全工程の三分の一段階（長単位68万）における中間成果を公表する予定である。

国語および国語問題に関する情報の収集・整理

国語および国語問題に関する学界の動向や世論の動きをとらえるために、年間を通じ、刊行図書・雑誌論文、および新聞記事等を中心に、資料・情報を集め、分類・整理する。その結果の一部は「国語年鑑」に掲載される。

3. 研究協力組織等

これまで、研究題目により、随時、統計数理研究所・国立教育研究所・日本新聞協会・世論科学研究所・放送文化研究所・東大新聞研究所等と共同研究を行ない、または委託研究を実施してきた。また、地方研究員・実験学校・協力学校等の制度を設けている。

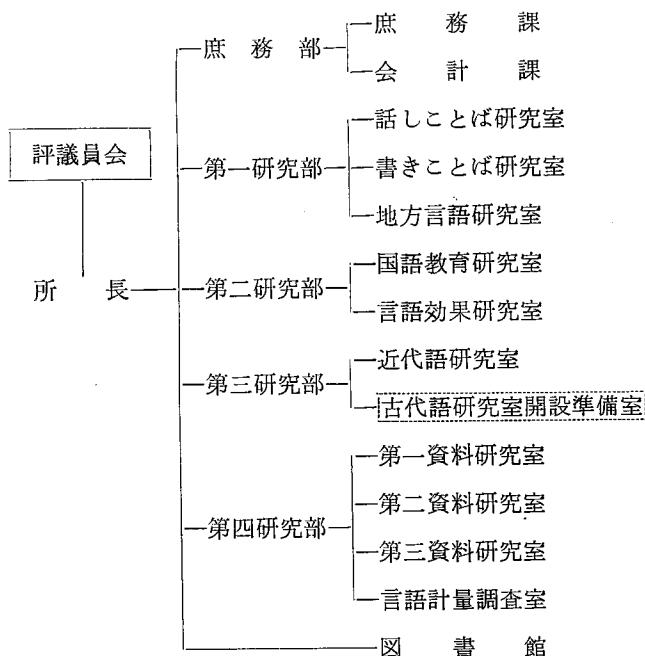
なお、地方研究員は、例年各都道府県ごとに原則として1名の地方研究員を委嘱し、全国方言文法の対比研究のために協力を依頼してきた。本年度は、新たな構想による地方研究員を依頼する予定である。

内地留学生・外国人留学生の受け入れ

毎年、各都道府県教育委員会・大学等からの内地留学生および外国人留学生を3か月ないし1か年の期間で受け入れ、研究の場を提供している。

機構・職員・予算

1. 機 構



2. 評議員会

(昭和44. 7. 現在)

会 長	久 松 潜 一	日本学士院会員 東京大学名誉教授
副 会 長	有 光 次 郎	東京家政大学学長
評 議 員		
	阿 部 吉 雄	東京大学名誉教授 実践女子大学教授
	石 井 良 助	東京大学名誉教授 新潟大学教授
	江 尻 進	日本新聞協会事務局長

尾 高 邦 雄	東京大学名誉教授 上智大学教授
高 津 春 繁	東京大学名誉教授 武蔵大学教授
佐 伯 梅 友	東京教育大学名誉教授 大東文化大学学長
佐々木 八 郎	早稲田大学名誉教授
沢 田 慶 輔	東京大学名誉教授 立教大学教授
永 井 健 三	東北大学名誉教授 東北学院大学工学部長
中 島 文 雄	東京大学名誉教授 津田塾大学教授
中 村 光 夫	評論家
西 尾 実	法政大学名誉教授
西 脇 順三郎	日本芸術院会員 慶応義塾大学名誉教授
松 方 三 郎	共同テレビジョンニュース株式会社会長
前 田 義 徳	日本放送協会会長
武 藤 俊之助	東京大学名誉教授 日本大学教授
山 本 有 三	日本芸術院会員
渡 辺 茂	跡見学園女子大学教授

3. 職 員

(昭和44. 7. 1. 現在)

文部教官35名 文部事務官16名 研究補助員19名 その他7名

所 長 岩 淵 悦太郎

◇第一研究部

部 長 野 元 菊 雄 (外国出張中)

代理
部長事務取扱 齋 賀 秀 夫

話しことば研究室

室 長 上 村 幸 雄

研 究 員 中 村 明 高 田 正 治

研究補助員 衛 藤 蓉 子

書きことば研究室

室 長	西 尾 寅 弥	
主任研究官	宮 島 達 夫	
研究補助員	高 木 翠	田 原 圭 子

地方言語研究室

室 長	徳 川 宗 賢	
主任研究官	本 堂 寛	
研 究 員	佐 藤 亮 一	高 田 誠
研究補助員	白 沢 宏 枝	山 本 文 子

◇第二研究部

部 長	興 水 実
-----	-------

国語教育研究室

室 長	芦 沢 節	
主任研究官	村 石 昭 三	
研 究 員	根 本 今朝男	天 野 清
研究補助員	川 又 瑠璃子	福 田 昭 子
”	小 林 信 子	

言語効果研究室

室 長	高 橋 太 郎
主任研究官	大久保 愛
研究補助員	鈴 木 美都代

◇第三研究部

部 長	斎 賀 秀 夫
-----	---------

近代語研究室

室 長	飛 田 良 文
研 究 員	松 井 利 彦

研究補助員	牧 野 正 子	中曾根 仁
-------	---------	-------

古代語研究室開設準備室

◇第四研究部

部 長	林 四 郎
-----	-------

第一資料研究室

室 長	田 中 章 夫	
主任研究官	南 不二男（外国出張中）	
研 究 員	江 川 清	中 野 洋
研究補助員	益 子 芳 江	堀 江 久美子
”	紺 野 雅 子	

第二資料研究室

室 長	飯 豊 毅 一	
主任研究官	渡 辺 友 左	
研究補助員	中 島 美智子	伊 藤 菊 子

第三資料研究室

室 長（併任）	林 四 郎	
研 究 員	土 屋 信 一	野 村 雅 昭
研究補助員	小 幡 利 子	

言語計量調査室

室 長	石 綿 敏 雄	
研 究 員	斎 藤 秀 紀	
研究補助員	花 井 夕起子	小 高 京 子
”	田 中 由紀子	沢 村 都喜江
”	下 山 いくよ	
	小 林 尚 美	

◇庶務部

部長 的場益雄

庶務課

課長 鈴木元彦

課長補佐 伊藤仲二

庶務係長（併任） 伊藤仲二

係員 岡本まち 根岸佐代子

人事係長 西山博

係員 田島正幸

會計課

課長 根岸達躬

課長補佐 渋谷正則

總務係長（併任） 渋谷正則

係員 加藤雅子 金田とよ

松田テル子

経理係長 欠

係員 中村佐仲

用度係長 筒井士郎

係員 岩田茂男 鈴木亨

〃 安藤信太郎 船倉正章

〃 木村権治

◇図書館

館長（併任） 欠

図書係

係員 大塚通子

〃 大浪由紀夫

4. 予 算

年度	定員	歳 出 予 算			科 学 研 究 費	
		総 額	人 件 費	事 業 費	種 別	金 額
昭和 35	名 49	千円 36,628	千円 26,512	千円 10,116	總 合 研 究 各 個 研 究	千円 650 80
36	67	49,996	35,418	14,578	各 個 研 究	120
37	71	55,943	40,033	15,910	各個研究（2件）	150
38	71	60,319	46,798	13,521	各個研究（2件）	140
39	71	77,554	53,153	24,401	總 合 研 究 各個研究（2件）	500 200
40	72	103,583	59,666	43,917	總 合 研 究 各個研究（3件）	945 333
41	75	125,681	64,672	61,009	總 合 研 究 各 個 研 究	1320 180
42	76	151,005	69,873	81,132	總 合 研 究 各 個 研 究	1390 120
43	76	157,172	86,118	71,054	試 驗 研 究 一 般 研 究 (C) 獎 励 研 究 (A)	550 210 110
44	75	151,850	84,114	67,736		

施設・機械・図書

1. 敷地・建物

昭和23年12月の設立当初から昭和29年9月30日までは、宗教法人明治神宮所有の聖徳記念絵画館の一部を借用していたが、手ぜまのために、ほかに、三鷹市所在の山本勇造氏の私邸、および新宿区立四谷第六小学校の一部を借用し、分室として利用していた。ついで、昭和29年10月1日から、昭和37年3月31日までは千代田区神田一つ橋1丁目1番地の一橋大学所有の建物を借用していたが、昭和37年4月1日より大蔵省の一時使用承認を受けて北区稲付西山町の現庁舎に移転した。なお、現庁舎は昭和42年2月6日付で大蔵省から所管換えになった。その間、昭和40年3月には図書館が、昭和41年1月には電子計算機室が新築落成した。

◇敷 地

位 置	東京都北区稲付西山町
面 積	10,030m ²

◇建 物

本 館	(延) 1,576m ²
図 書 館	213m ²
電子計算機室	118m ²
その他付属建物	(延) 1,534m ²
計	3,441m ²

2. 機 械

(1) 電子計算機関係

大量の語彙調査、ならびに言語処理の自動化の研究のために電子計算機

H I T A C 3010型が導入されているが、その構成は次のとおりである。

○ 処理装置	H—304	1 台
○ 磁気テープ装置	H—382	1 台
○ 紙テープ読み取りセン孔機	H—321	1 式
○ ラインプリンター	H—333 C	1 台
○ 電源装置	40 K V A	1 式
○ 万能入出力装置	H—177	3 台
○ 漢字テレタイプ	鍵 盤 部	6 台
	印 字 部	7 台

(2) 実験室関係

ことばに関する各種の観察をいっそう精密にし、できるだけ客観的な資料を得るために、研究上いろいろな機械を設備している。特色ある機械として次のようなものがある。

○ソナグラフ (Sona-graph, Kay Electric Co., U.S.A.)

音声の周波数分析用装置。周波数・振幅・時間という三次元的表示を記録紙の上に描く。1 回に分析できる音声の長さは 2.4 秒で短く、また分析には数分を要するが、刻々と変化する言語音声を視覚的にとらえうる機械としてすぐれているので、国語の標準音・方言音の分析、外国語音との比較などに便利である。

○音声スペクトル直視装置

音声の周波数分析用装置の一種。1/6 オクターブ帯域幅の濾波器を多数内蔵し、即座に音声の周波数スペクトルをブラウン管上に描かせる。このように発音と同時に音声の周波数成分を直視することができるので、音声分析のほかに発音矯正にも使える。

○ソナストレッチャー (Sona-stretcher, Kay Electric Co., U.S.A.)

言語音をそこなうことなく、速度を落として再生する装置で、音声の観察

や録音の文字化に用いられる。

○ピッチレコーダー (Pitch-recorder)

音の高さと強さの記録装置。音声の強弱変化と音声の基音の高低変化とを同時に記録することができる機械で、アクセントやイントネーションなどの分析に用いられる。

○オフサルモグラフ (Ophthalmo-graph, American Optical Co., U.S.A.)

両眼の角膜に左右から光線をあて、その反射光線を回転するフィルムに撮影する眼球運動記録装置。読書の際の眼球の停留・逆行等により、印刷された文字配列の適否、理解度の難易等の調査に使う。

○ポリグラフ (Poly-graph)

俗にウソ発見器とよばれるもの。精神反射電流・呼吸波・血圧波から、人間の心の動揺を測定することができる。読み・書き・話す・聞くの言語行動におけるそうした反応を測定するのに使う。

○読書練習器

文章を速く、じょうずに読むための練習をする機械。自己の最適の読書速度を診断したり、文章の難易度の測定に使う。

○筆勢筆圧測定器

文字や図形を書くときの筆勢、筆圧の測定装置。受圧板上の紙に文字や図形を書くと、その継時的な変化圧がペンガルバー・メーターにより記録紙に拡大されて記録されるしくみ。幼児・児童の書写行動における発達過程、各文字の書写における標準的な筆勢、筆圧の確定、また、書き手の性格診断にも利用される。

○行動記録器

会議・討論など多人数の観察記録に使う。

○プログラムアナライザー (Program-analyser)

多人数（当所のは10人用）について、正と負の反応を同時に記録する装

置。話しの流れのどこで抵抗を感じたかということを調べることができるので、敬語の調査などに使用される。

○万能脳波測定装置 (Electroencephalograph) 9 チャンネル。

脳波をはじめ、心電、筋電、呼吸波、脈波、精神皮膚電流 (G. S. R.) を測定、記録する装置。話す、聞く、書く、読む等の言語行動における、言語運動器官 (舌、唇等) の動きや興奮、呼吸、脳波、G S R 等の諸変化を調べるために用いる。また、ほかの器械と連動することによって音声、視覚言語刺激に対する個体の諸反応や反応時間の測定、記録にもつかわれる。

○アイ・マーク・レコーダー (アイカメラ) (Eye mark recorder)

オフサルモグラフと同じく、眼球運動を記録する装置。この装置は眼の注視点だけでなく、個体が実際にみている対象もカメラでとらえることができ、注視点をマークとしてその像上にプロットするので、眼の注視点の動きを対象と結びつけて分析することができる。また、カメラ部と記録部 (シネカメラ、ビデオコーダー) とが、ファイバーガラスで結ばれているので、オフサルモグラフと異なり、刺激や顔面を固定する必要がなく、任意の刺激 (対象) に対する眼球の運動を調べることができる。一般に、対象と眼の動きはシネカメラで記録され、後に定量的に解析される。

上記のほか、次のような機器を活用している。

○ オシログラフ (Oscillo-graph)	2 台
○ オシレーター (Oscillator)	1 台
○ シンクロスコープ (Synchro-scope)	1 台
○ オーディオメーター (Audio-meter)	2 台
○ 歪 率 計	1 台
○ マイクロリーダープリンター	2 台
○ 16m/m 映写機	2 台
○ カ メ ラ	4 台

○ 接写装置		2 台
○ タイムレギュレーター		1 台
○ ビデオコーダー		1 台
○ テープレコーダー	大 型	3 台
	携帯用	30台
○ ワイヤレスマイク送受信機		1 式
○ 電子カウンター		1 台
○ 卓上式電子計算機		1 台
○ 電動計算器		3 台
○ 電動加算器		1 台
○ 手動計算器		6 台

3. 図 書

蔵書数35,984 (昭和44.6.1.現在), 国語・国文・言語に関する内外の文献を収蔵している。このうち, 特色あるものとして, 次の文庫がある。

大 田 栄太郎	文庫	1,343部
東 条 操	文庫	1,126部
保 科 孝 一	文庫	130部

大田, 東条両文庫は, とともに全国方言に関する両氏の旧蔵書であり, 保科文庫は, 故保科孝一氏収集の第1次大戦前東欧諸民族の言語問題関係図書である。

なお, 全国方言カードがある。これは故東条操氏採集の全国方言語彙の記録で, 五十音別・地域別・事項別, 計約120万枚におよぶ貴重な資料である。

刊 行 物

出版物は、研究所の活動を具体的に示す重要な手段でもあるので、定期的な国立国語研究所年報・国語年鑑のほか、毎年数種の研究報告・研究資料集等を刊行している。

◎創立以来の刊行書目

国立国語研究所年報（19冊）

1～19（昭和24年度～昭和42年度）

国語年鑑（16冊）

昭和29年版～44年版（秀英出版刊）

国立国語研究所報告（36冊）

- | | | |
|----|---------------------------------------|---------|
| 1 | 八丈島の言語調査 | 昭 25. 3 |
| 2 | 言語生活の実態（秀英出版刊）
——白河市および附近の農村における—— | 昭 26. 4 |
| 3 | 現代語の助詞・助動詞
——用法と実例—— | 昭 26. 3 |
| 4 | 婦人雑誌の用語
——現代語の語彙調査—— | 昭 28. 3 |
| 5 | 地域社会の言語生活（秀英出版刊）
——鶴岡における実態調査—— | 昭 28. 3 |
| 6 | 少年と新聞
——小学生・中学生の新聞への接近と理解—— | 昭 29. 3 |
| 7 | 入門期の言語能力 | 昭 29. 3 |
| 8 | 談話語の実態 | 昭 30. 3 |
| 9 | 読みの実験的研究
——音読にあらわれた読みあやまりの分析—— | 昭 30. 3 |
| 10 | 低学年の読み書き能力 | 昭 31. 3 |
| 11 | 敬語と敬語意識 | 昭 32. 3 |

12	総合雑誌の用語（前編） ——現代語の語彙調査——	昭 32. 3
13	総合雑誌の用語（後編） ——現代語の語彙調査——	昭 33. 2
14	中学生の読み書き能力	昭 33. 3
15	明治初期の新聞の用語	昭 34. 3
16	日本方言の記述的研究（明治書院刊）	昭 34.11
17	高学年の読み書き能力	昭 35. 3
18	話しことばの文型（1） ——対話資料による研究——	昭 35. 3
19	総合雑誌の用字	昭 35.11
20	同音語の研究	昭 36. 3
21	現代雑誌九十種の用語用字（第1分冊，総記・語彙表）	昭 37. 3
22	現代雑誌九十種の用語用字（第2分冊，漢字表）	昭 38. 3
23	話しことばの文型（2） ——独話資料による研究——	昭 38. 3
24	横組みの字形に関する研究	昭 39. 3
25	現代雑誌九十種の用語用字（第3分冊，分析）	昭 39. 3
26	小学生の言語能力の発達（明治図書刊）	昭 39.10
27	共通語化の過程 ——北海道における親子三代のことば——	昭 40. 3
28	類義語の研究	昭 40. 3
29	戦後の国民各層の文字生活	昭 41. 3
30—1	日本言語地図（1）	昭 41. 3
30—2	日本言語地図（2）	昭 42. 3
30—3	日本言語地図（3）	昭 43. 3
31	電子計算機による国語研究	昭 43. 3
32	社会構造と言語の関係についての基礎的研究（1）	昭 43. 3
33	家庭における子どものコミュニケーション意識	昭 43.12

- 34 電子計算機による国語研究 (Ⅱ) 昭 44. 3
 —新聞の用語用字調査の処理組織—

国立国語研究所資料集 (6冊)

- 1 国語関係刊行書目 昭 25. 3
 —昭和17年～昭和24年—
- 2 語彙調査 昭 27. 3
 —現代新聞用語の一例—
- 3 送り仮名法資料集 昭 27. 3
- 4 明治以降国語学関係刊行書目 (秀英出版刊) 昭 30. 6
- 5 沖縄語辞典 (大蔵省印刷局刊) 昭 38. 4
- 6 分類語彙表 (秀英出版刊) 昭 39. 3

国立国語研究所論集 (3冊)

- 1 ことばの研究 昭 34. 2
- 2 ことばの研究 第2集 (秀英出版刊) 昭 40. 3
- 3 ことばの研究 第3集 昭 42. 3

そ の 他

- 1 国立国語研究所 共編 高校生と新聞 (秀英出版刊) 昭 31. 6
 日本新聞協会
- 2 日本新聞協会 共著 青年とマス・コミュニケーション 昭 31. 6
 国立国語研究所 (金沢書店刊)
- 3 英文要覧 An Introduction to the National Language Research
 Institute—A Sketch of its Achievements— 昭 41.10

国立国語研究所設置法（抄）

（昭和23年12月20日 法律第 254 号）
改正 （昭和24年 5月31日 法律第 146 号）
改正 （昭和43年 6月15日 法律第 99 号）

（目的及び設置）

第1条 国語及び国民の言語生活に関する科学的調査研究を行い、あわせて国語の合理化の確実な基礎を築くために、国立国語研究所（以下「研究所」という。）を設置する。

2 研究所は、文化庁長官の所轄とする。文化庁長官は、人事及び予算に関する事項に係るものを除くほか、研究所の監督をしてはならない。

（事業）

第2条 研究所は、次の調査研究を行う。

- 1 現代の言語生活及び言語文化に関する調査研究
- 2 国語の歴史的発達に関する調査研究
- 3 国語教育の目的、方法及び結果に関する調査研究
- 4 新聞における言語、放送における言語等、同時に多人数が対象となる言語に関する調査研究

2 研究所は、前項の調査研究に基き、次の事業を行う。

- 1 国語政策の立案上参考となる資料の作成
- 2 国語研究資料の集成、保存及びその公表
- 3 現代語辞典、方言辞典、歴史的国語辞典その他研究成果の編集及び刊行

（所長）

第4条 研究所に所長を置く。

2 所長は、文化庁長官の申出により、文部大臣が命ずる。

略

（評議員会）

第6条 研究所に評議員会を置く。

2 評議員会は、研究所の毎年の事業計画、調査研究の委託その他重要事項について審議し所長に助言する。

3 所長は、前項の重要事項については、評議員会の助言を求めなければならない。

(評議員)

第7条 評議員会は、20人の評議員で組織する。

略

(研究所の運営)

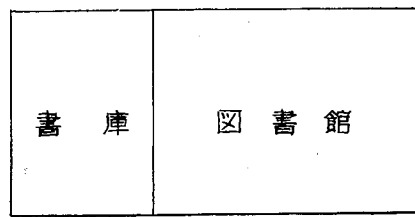
第10条 研究所の部課等の編成、職員の選出及び配置その他研究所の運営について必要な事項は、所長が定める。

昭和44年度国立国語研究所地方研究員名簿

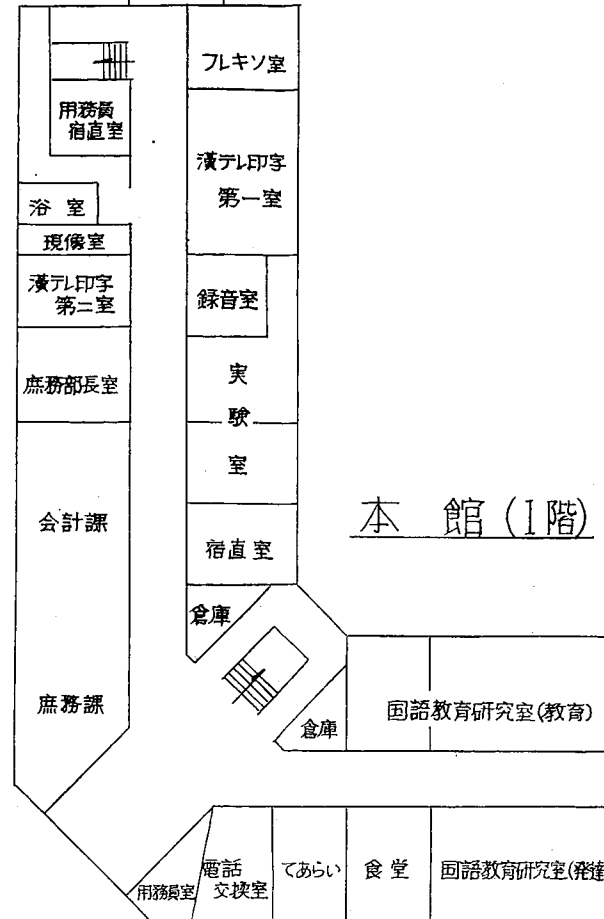
担当地域	氏 名	勤 務 先
北海道 1	石 垣 福 雄	札幌市立東栄中学校<校長>
北海道 2	佐 藤 誠	札幌大学外国語学部<教授>
青 森	松 本 宙	弘前学院短期大学<助教授>
岩 手 1	坂 口 忠	宮古市教育委員会<指導主事>
岩 手 2	佐 藤 亨	岩手県立一関第一高等学校<教諭>
秋 田	北 条 忠 雄	秋田大学教育学部<教授>
宮城・山形	加 藤 正 信	東北大学文学部<助教授>
福 島	渡 辺 義 夫	福島大学教育学部<講師>
茨城・千葉	野 林 正 路	法政大学教養部<講師>
栃 木	多々良 鎮 男	宇都宮大学教育学部<教授>
群馬・埼玉	外 山 映 次	埼玉大学教育学部<助教授>
東京 1・神奈川	後 藤 和 彦	フェリス女学院大学<助教授>
東京 2	大 島 一 郎	東京都立大学人文学部<助教授>
新 潟	剣 持 隼 一 郎	新潟県立柏崎高等学校<教諭>
石 川	岩 井 隆 盛	金沢大学法文学部<教授>
富 山	川 本 栄 一 郎	金沢大学教育学部<講師>
福 井	佐 藤 茂	福井大学教育学部<教授>
山 梨	清 水 茂 夫	山梨大学教育学部<教授>
長 野	馬 瀬 良 雄	信州大学人文学部<助教授>
岐 阜	谷 開 石 雄	岐阜県立岐阜北高等学校<教諭>
静 岡	日 野 資 純	静岡大学人文学部<助教授>
愛 知	山 田 達 也	名古屋市立大学教養部<助教授>
滋 賀	奥 村 三 雄	九州大学文学部<助教授>

京	都	遠藤邦基	光華女子大学<講師>
大	阪	土部弘	大阪教育大学教育学部<助教授>
兵庫	1	和田実	神戸大学教養部<助教授>
奈	良	西宮一民	皇学館大学<教授>
和歌	山	村内英一	和歌山大学教育学部<教授>
鳥	取	鏡味明克	岡山大学教育学部<講師>
島	根	広戸惇	島根大学文理学部<教授>
岡	山	虫明吉治郎	岡山県立操山高等学校<教諭>
広	島	近藤四郎	広島県立呉宮原高等学校<教諭>
山	口	佐藤虎男	呉工業高等専門学校<助教授>
香川・徳島 ・兵庫2		加藤信昭	徳島大学教育学部<助教授>
愛媛		杉山正世	新田高等学校<教諭>
高知		土居重俊	高知大学教育学部<教授>
福岡		岡野信子	梅光女学院短期大学<講師>
佐賀		神部宏泰	熊本女子大学<助教授>
長崎	崎	西島宏	長崎大学教育学部<教授>
		愛宕八郎康隆	長崎大学教育学部<助教授>
熊本		秋山正次	熊本大学教育学部<助教授>
大分		糸井寛一	大分大学教育学部<教授>
宮崎		岩本実	宮崎大学教育学部<教授>
鹿児島		上村孝二	鹿児島大学法文学部<教授>
沖縄	1	仲宗根政善	琉球大学法文学部<教授>
沖縄	2	外間守善	法政大学文学部<教授>
沖縄	3	大城健	琉球大学法文学部<助教授>
沖縄	4	比嘉成子	沖縄工業高等学校<教諭>
沖縄	5	加治工真市	琉球政府立浦添高等学校<教諭>

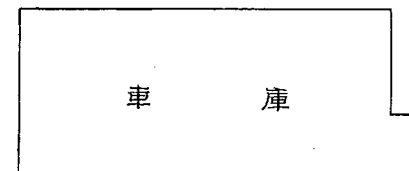
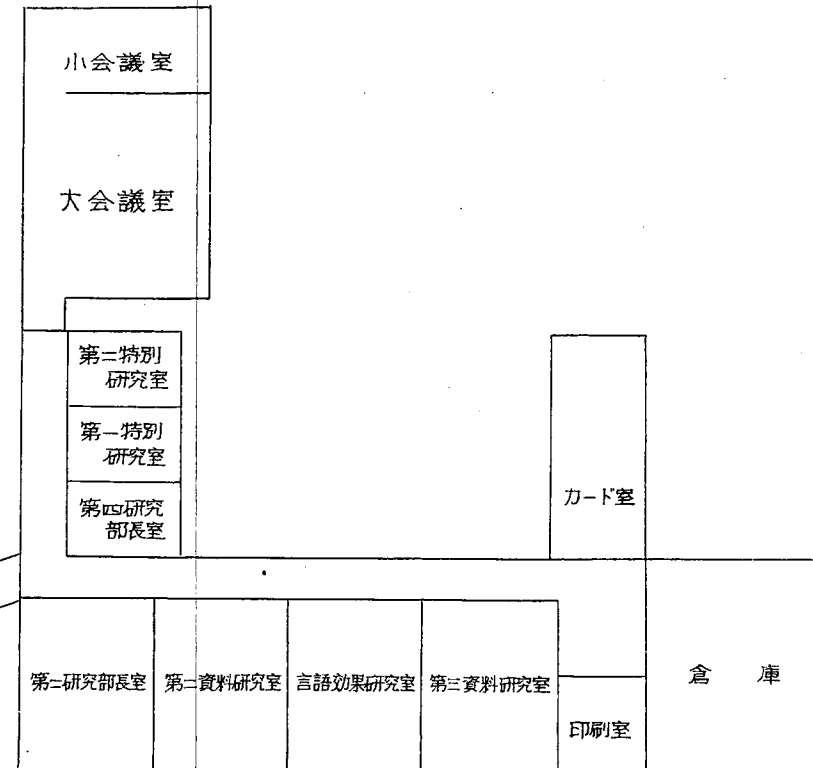
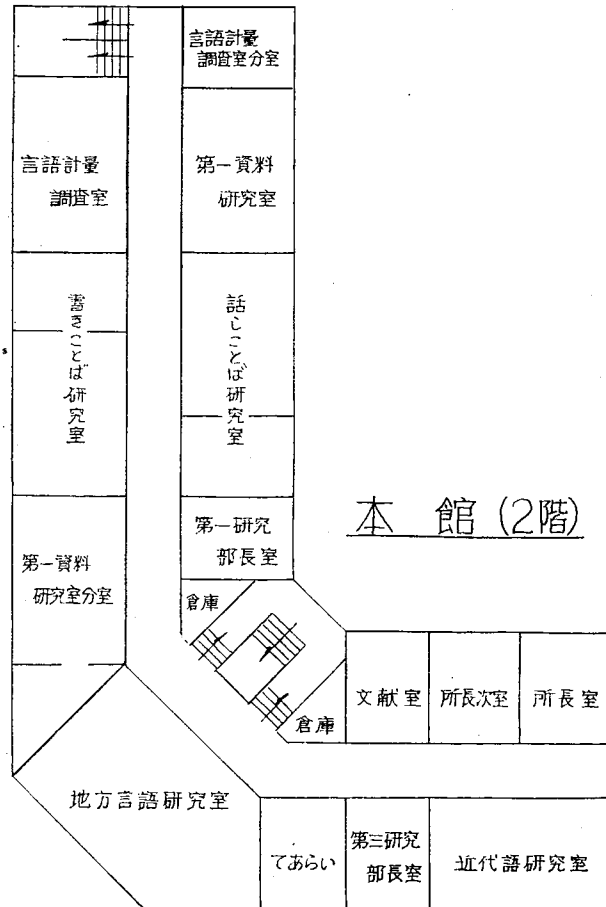
国立国語研究所建物平面図



電子計算機室



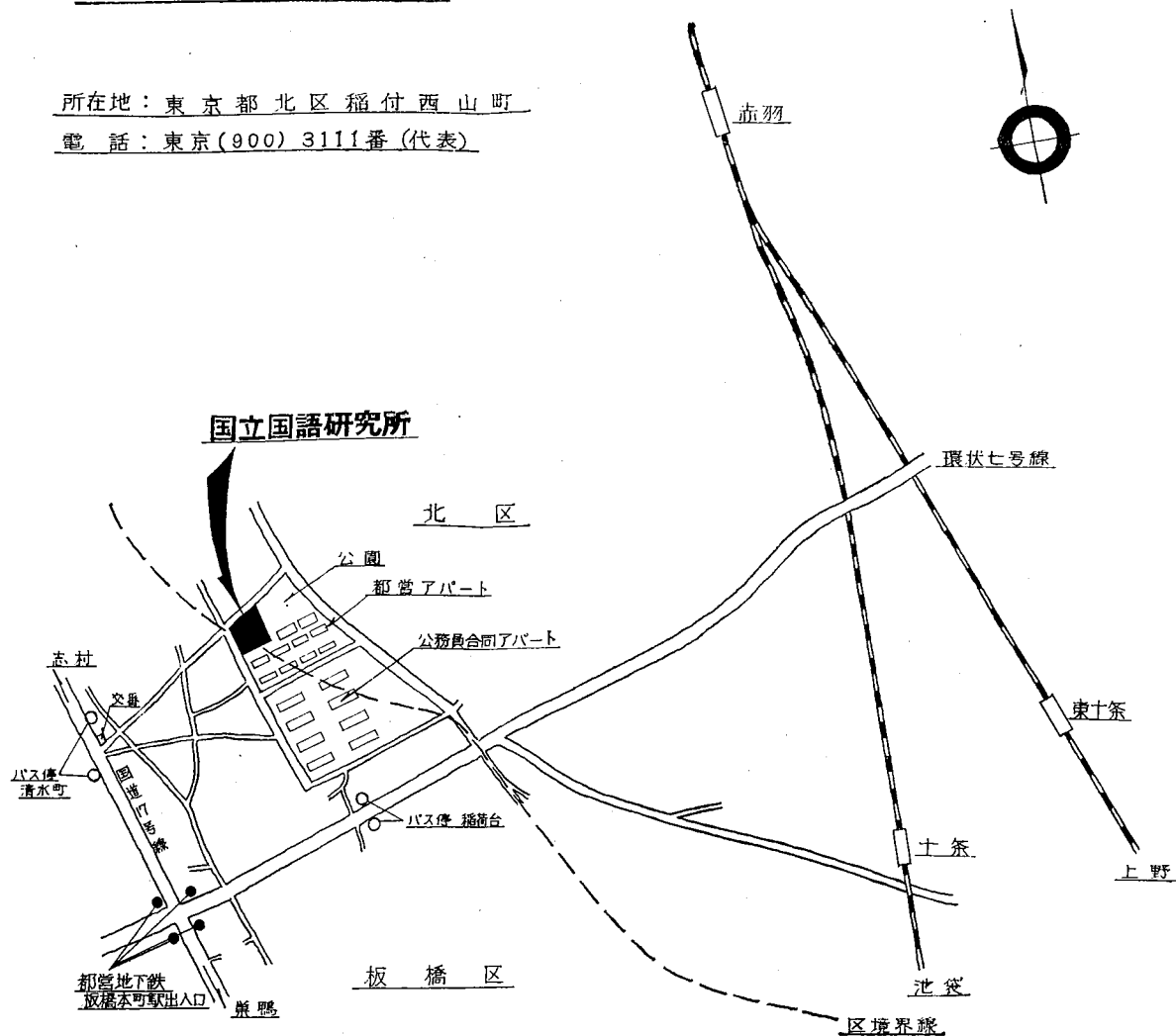
本館(2階)



案 内 図

所在地：東京都北区稲付西山町

電話：東京(900) 3111番(代表)



◎都営地下鉄……

…巢鴨駅→板橋本町駅←志村駅
下車徒歩約10分

◎国 電……

…池袋駅→十条駅←赤羽駅
下車徒歩約20分

◎バ ス……

○池袋駅東口(三越ウラ) 連根町・浦和駅・赤羽駅西口行き 清水町下車
徒歩約5分

○赤羽駅西口 池袋駅東口行き 清水町下車
徒歩約5分

115495

昭和 44 年 7 月

国立国語研究所